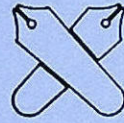


Title	台中関係の未来展望
Sub Title	
Author	飯田, 将史(lida, Masafumi)
Publisher	慶應義塾大学湘南藤沢学会
Publication year	1992-07
Jtitle	研究会優秀論文
JaLC DOI	
Abstract	本書は、長い間対立して来た台湾と中国の関係が両国の経済発展に伴って近年大きく変化していることに着目して、台湾・中国の両国の経済的関係と政治的関係の分析を行い、台中関係の未来を展望する事を目的としたものである。
Notes	小島朋之研究会1992年春学期
Genre	Technical Report
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=0302-0000-0501">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=0302-0000-0501</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



# 台中關係の未来展望

飯田 将史

慶應義塾大学総合政策学部3年

Masafumi Iida

Faculty of Policy Management, Keio University

小島朋之研究会

1992年春学期

慶應義塾大学 湘南藤沢学会

Keio University Shounan Fujisawa Gakkai



# 台中関係の未来展望

総合政策学部 3年

79000270

小島朋之研究会所属

飯田 将史

1992年7月21日

## はじめに

1949年10月1日に、毛沢東が中華人民共和国の成立を天安門広場で高らかに宣言し、同年12月初旬に国府中央が台湾に逃れて以来、大陸の中華人民共和国と、台湾の中華民国は互いの支配権を主張し、両国は金門島をめぐる大砲を打ち合うなど鋭く対立してきた。

ところが近年になって、この両国関係に大きな変化がみられるようになった。両国間の経済関係が大きく発展し始め、これにともない政治的関係の緊張も緩和されつつある。特に大陸の台湾に対する態度の軟化は大きな注目を集めるところである。

こうした状況に鑑み、最近台湾と大陸の将来に対する議論が盛んである。大陸による武力統一から、第三次国共合作、はては台独論までさまざまな台中関係の未来展望がなされている。これは今後の台中関係が大きな意味を持っていることの一つの表れとも言える。

中華人民共和国は地上最後の社会主義大国であり、12億の人口を抱え、300万人の軍隊を保有し、東アジアの国際関係において非常に重要な位置を占めている。これに対し、中華民国はNIE Sのトップランナーとして、東アジアにおける経済的プレゼンスを大いに高めている。こうした両国の関係が、今後の東アジアの政治・経済に与える影響は非常に大きいものであり、両国の海峡をはさんだ「兩岸関係」の行方を考えることは非常に重要であると言える。

そこで本稿では、台中関係の未来を展望することにする。その手順としては、まず両国の経済的関係を分析し、次に政治的関係を分析し、最後に両者を総合する形で台中関係の未来を展望することにする。

## 兩岸の経済関係

### 兩岸経済関係の進展

近年大陸と台湾の経済的関係は目を見張るばかりの進展を示している。大陸と台湾の香港を中継した間接貿易は85年頃から急激に増加し、91年の貿易額は前年比43%増の約53億ドル。うち中国側の輸入が46億6000万ドル(同42%増)、輸出が11億2000万ドル余り(同47%増)で、台湾は大陸の6番目の、大陸は台湾の5番目の貿易市場となった。さらに、台湾最大の民間経済研究所である台湾経済研究院の劉泰英氏は、日本経済新聞社の記者との会見で、香港経由の台中貿易額は92年は約70億ドル近くに達するとの見解を示している。

このような兩岸貿易が、台湾、大陸の双方にとってどのくらいの重要性を持つかを、兩岸の貿易依存度によって示すと、91年において、台湾の輸出の兩岸貿易への依存度は6.2%、大陸の輸入の兩岸貿易への依存度は9.9%となる。これは両国の貿易にとって兩岸貿易が非常に重要な位置を占めていることを表している。

また台湾企業の対中投資も活発化してきている。台湾当局によって、台湾企業の大陸への直接投資が禁止されているため、香港経由の間接投資が主要となっているが、9



1年の台湾企業による大陸への投資は、中国当局の発表によれば累計で投資件数約3000件、総額25億ドルに上っている。先述の劉泰英氏によれば、91年の間接投資は8億ドルであり、92年は10億ドルを超えるだろうと指摘している。

台湾の対外投資における兩岸投資（対大陸間接投資）への依存度は、冷照彦氏（『世界』1992年3月号）によれば、91年で約20%前後と考えられる。台湾にとって大陸への投資は非常に大きな位置を占めていると言って良いであろう。

さらに兩岸間の人的交流も近年盛んになってきた。1987年に台湾当局が大陸への里帰りを解禁して以来、91年末までに300万人以上の台湾住民が親族訪問や、観光、ビジネス、文化・学術・スポーツ交流などの目的で大陸を訪れた。台湾の人口が約2000万人であり、台湾人の約7人に1人が大陸を訪れた事実は驚きに値する。

このように、近年台湾と大陸のいわゆる「兩岸経済圏」の形成が大きく進展してきている。いわゆるヒト・モノ・カネが相互に大量に移動し、兩岸の経済的相互依存関係は強化されつつある。そこで次に、このような兩岸経済圏が発達した背景はいったいどのようなものであるのかを考えてみたい。

## 兩岸経済圏が発展した背景

兩岸経済圏が近年めざましい勢いで発展してきた背景を、台湾側の要因と中国側の要因に分けて、ここで論じてみる。

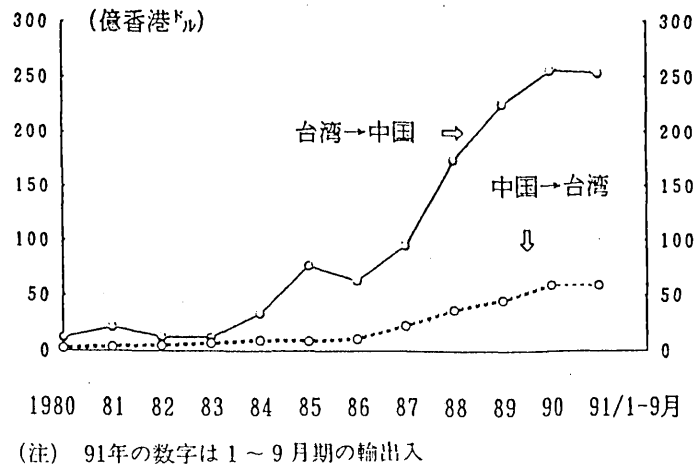
まず台湾側の要因であるが、その最大の要因は87年から始まった急激な元高である。台湾の通貨である元は、大幅な対台湾貿易収支赤字に悩むアメリカからの圧力により、対ドルレートが86年から90年の間に約71%も切り上がってしまった。これにより台湾企業の輸出競争力にかげりが見えることになった。また85年のプラザ合意による円高の影響を受けて、86・87年に12%前後の経済成長を遂げた台湾経済は労働不足経済に陥り、政治的民主化運動の時期と重なったこともあり、労働賃金の急上昇を招いた。

この元高と労働賃金の上昇は、それまで輸出によって台湾経済の成長を支えてきた労働集約産業の国際競争力の低下を招くことになった。そこで台湾企業は生き残るために安くて豊富な労働力を求め海外へ進出していくことになる。元高によって海外直接投資が有利化したこともこの動きを促進させた。そこで台湾企業はASEANなどへの直接投資を増加させたが、なかでも文化的・民族的につながりの深い中国、特に福建省への直接投資を急激に増やしたのである。台湾人の75%を占める閩南族は福建省を出身地としており、血族を重視する華人企業が福建省へ進出するのはいわば自然の成り行きともいえる。

このように台湾企業は輸出競争力を維持するために安い労働力を必要とし、元高によって有利化した海外直接投資を、民族的につながりの深い福建省へと向けたのである。また福建省は台湾との距離も近く、経済特区の厦門が存在したことも台湾企業の進出を促進した理由であろう。台湾企業の対岸進出は、台湾からの資本財の輸出や中国からの製品輸入を引き起こし、兩岸の貿易を促進した。下図からもわかるように、元高が始まった86年を境に、台中間の貿易は急上昇を続けている。台湾企業の存続に

とって中国の安い労働力と、12億の豊富な市場は必要不可欠なものとなった。

図表 中国と台湾との間接貿易（香港経由）



(注) 91年の数字は1～9月期の輸出入

次に、兩岸経済圏の発展の中国側の要因を見てみることにする。中国は1978年末の三中全会において経済建設をめざすため、改革・開放路線を選択した。そのねらいは外国からの投資を呼び込み、中国での生産拡大によって経済成長と雇用の確保をはかり、そこで生産されたものを輸出することで外貨を稼ぎさらなる中国経済の発展を達成することである。そのために中国は外国資本の進出に便宜をはかった経済特区をつくり、経済特区はめざましい発展を遂げることになった。

中国経済は近年高い成長率を維持しているが、これは経済特区を中心とした、多額の外資導入と、それにとまらう輸出入の激増に支えられている。中国の輸出入総額は、改革・開放が始まった78年の約200億ドルから、91年には1357億ドルへと実に7倍近い増加を示し、90年の中国の貿易依存度は、輸出で17.1%、輸入で14.7%と非常に高くなっている。中国の貿易収支は91年に81億ドルの黒字となり、外貨準備は426億ドルとなった。もはや中国経済は対外貿易なしではやっていけないところにまでなったといつて過言ではない。

この対外貿易の増加を可能にした大きな原因は、経済特区に進出した外資系企業の活躍である。合作・合資・独資のいわゆる三資企業は総輸出の17%弱を稼ぎだし、経済発展の原動力となっている。資本と技術が不足している中国経済が発展するためには、積極的な外資導入をはかることが不可欠であり、いかに多くの外資を導入できるかが、中国経済の発展を大きく左右するのである。

このように中国経済は外資を不可欠としているが、先ほど述べたように、台湾からの投資が近年非常な勢いで伸びている。中国政府はこうした台湾企業による投資を促進するため、1988年7月に「台湾同胞の投資を奨励する国務院の規定」を発表し、台湾企業の投資優遇政策を実施し、とりわけ福建省では厦門の4カ所において「台湾商人投資区」という、台湾企業に一段と有利な恩典を与えた投資区の建設が進んでいる。このように中国は台湾からの投資を経済発展にとって不可欠なものとしているのである。

## 兩岸経済の将来

これまで見てきたように、兩岸経済関係は、台湾の豊富な資金力と技術、中国の豊富な労働力と市場の相互補完関係の存在により、ますます発展していくことはまちがいない。台湾は中国の豊富で安価な労働力と大きな市場を、中国は台湾の豊富な資金と技術を必要とし、これなくしては兩岸の経済発展は望めないところまできているのである。また中国は多額の対外債務を抱え、その返済のためには外資導入による輸出の増加を必要としており、こうした理由からも中国の台湾依存関係は今後も強化されていくことになろう。

今後の台湾・中国の兩岸経済関係は、進展こそすれ、後退することなど考えられないのである。現在台中関係は、経済面で相互依存的な、切り放すことのできない統合過程にあり、この傾向は将来も簡単に変わることはないといえる。

## 兩岸の政治関係

### 中国の統一をめぐる政治姿勢

近年の中国の対台湾政策は、かつての台湾武力開放路線に比べ、大幅に軟化したものとなっている。これは79年に全人代常務委員会において発表された「台湾同胞に告げる書」と、81年9月の葉剣英・全人代常務委員長による「台湾の祖国復帰・平和統一実現に関する九項目提案」に基づいている。その戦略は「三通」（通航、通郵、通商）と「四流」（学術、文化、体育、工芸の交流）の促進を通じて兩岸の理解を深め、「一国二制」のもとで平和統一をはかろうというものである。

中国が提唱する「一国二制」の内容は、（1）大陸は社会主義制度を、台湾は資本主義制度をとり、相互尊重、長期共存する。（2）台湾を特別行政区とし、独立した行政、立法、司法権など高度の自治権を与える。（3）台湾は軍隊を保有でき、大陸は駐屯軍、行政人員を派遣しない。（4）台湾当局と各界代表は全国的政権機構の指導職務につき、国家管理に参加できる。（5）台湾は独自の対外政策を行い、一定の外事権を持つことができる、となっており、香港統一の際に示された一国二制よりも大幅に台湾に譲歩した形となっている。

このように、大幅な譲歩によって台湾を統一しようとする中国も、「二つの中国」を意味する台湾の独立に対しては、武力行使も辞さない強硬な態度で反対している。後に述べるが、最近台湾において盛んに主張されるようになってきた「台独論」に対する中国の態度は非常に厳しい。北京週報（1992年No.17）に載った中国社会科学院台湾研究所研究員、台湾研究院理事の李家泉氏の『「台湾独立」、袋小路に』によれば、およそ中国の台独運動に対する立場は次のようである。（1）台独運動は台湾に動乱をもたらし、社会秩序の崩壊や政局の不安定によって経済の繁栄が脅かされ、民衆の不安と不満を募らせるだけである。（2）「台湾独立」勢力はバックに外国侵略勢力がついており、台湾人民の利益と全中国人民の利益を損なうものである。（3）「カイロ宣言」により、台湾は当時の中国政府に返還されており、中華人民共和国は中国唯



一の合法政府であるから、台湾は中国領土の不可分の一部である、というものである。

以上見てきたように、中国の台湾に対する政策は、「一国二制」による平和的な統一を目指しながら、「二つの中国」を作り出す「台湾独立」に対しては武力行使を含めた厳しい反発を示す、というものである。

## 台湾の統一をめぐる政治姿勢

1949年に国民党が国共内戦に破れて台湾に渡ってきて以来、国民党は「大陸反攻」を掲げ、国民党独裁のもと「法統」（「全中国を代表する正当政権」路線＝「一つの中国」路線）を堅持してきた。

しかしながら、大陸の国連加盟や日中・日米国交樹立により、国際的に台湾は孤立し、国民党の柱である法統の説得性が薄れるに至って、国民党は台湾への土着化をはかり民主化を進めざるをえなくなった。87年には戒厳令の解除、大陸への親族訪問の許可、88年初頭に「報禁」（新聞の新規発行禁止・頁数制限）の解除などが行われた。

1988年1月13日の蔣経国の死去によって副総統であった李登輝が総統となった。李登輝は台湾出身の本省人であり、彼の出現により国民党の民主化と台湾土着化はさらに進ることになった。89年には人民団体組織法＝政党法が成立し、野党が合法政党として登録されることになった。これにより台湾独立を掲げる野党「民進党」が合法化され、台湾の民主化と台湾独立への運動が進展することになった。

このような状況の中で、国民党政府は中国の平和統一の呼びかけに対し、当初「三不政策」（大陸とは接触せず、交渉せず、妥協せず）をとってきたが、先に述べた大陸への親族訪問の許可や、対中間接投資の黙認、大陸との非政治的事項の処理に当たる「海峽交流基金会」の設立などにみられるように、民間レベルにおいては三不政策は形骸化している。

国民党政府は中国の「一国二制」提案に対して、「国家統一綱領」を91年に決定した。この「国家統一綱領」はその前文で「海峽兩岸は理性、平和、対等、互惠の原則のもとに、適当な時期にわたる隔意のない交流、協力、協商を経て、民主・自由・均富についてのコンセンサスを確立し、共同で統治された中国を再建すべきである」と述べ、「民主・自由・均富」を統一中国のあるべき姿としている。そして、統一への段階を「短期＝交流互惠」「中期＝相互信頼と協力」「長期＝協商統一」の三段階とするとしている。

こうした動きに対して民進党を中心とした「台独」への政治的な動きも活発化している。民進党は91年10月に新綱領を可決し、その中で「国民主権の原理に基づき、主権を持つ独立自主の台湾共和国の建国は、全体の住民による公民投票によって決定、選択されねばならない」と唄われており、民進党は台湾独立・台湾共和国の建国をはっきり主張することになった。91年12月の国民大会（憲法改正及び総統選出機関）代表選挙において民進党は台湾独立を掲げて戦ったが、得票率29.94%、獲得議席66とふるわなかった。しかしながら91年9月の台北および高雄で行われた台湾独立と国連再加盟を求めた数万人規模のデモにみられるように、台湾独立への運動は強まっ

ている。

## 兩岸政治関係の見通し

中国共産党は今後も「三通」「四流」の促進をはかり、「一国二制」のもとでの中国統一を目指してゆくであろう。中国は香港の復帰を「一国二制」によって達成したことで、残る台湾も「一国二制」による統一がもっとも実現可能なものと認識しているはずである。

一方国民党は「国家統一綱領」により、一つの中国を目指してはいるが、それは「民主・自由・均富」の中国であり、中国共産党が目指している一つの中国とはまったく性格の異なる「一つの中国」であり、しかも長い時間をかけた統一を目指している。中国共産党の統一政策と、国民党の統一政策は水と油の関係であり、とうてい国共合作といった統一は望めないであろう。

さらに台湾では台独運動が盛んになりつつあり、民進党の政界進出などもはや無視できない勢力となっている。民主化を進める国民党は以前のように台独運動を弾圧するようなことは決してできない。現在国民党主流派は李登輝を中心とする本省人グループと、外省籍の穏健派によって構成されており、今後国民党は台湾住民の民意を代表する政党へと変貌してゆくであろう。

このように、統一をめぐる兩岸の政治関係は中国側の期待に反して希薄になって来ざるをえないであろう。

## 台中関係の未来展望

これまで最近の台中関係を経済面と政治面から分析してきたが、ここで両者を総合し、今後の台中関係を展望してみる。

今後の台中関係で重みを増してくるのはなんといってもその経済関係であろう。先にも述べたように、台湾は中国の安価で豊富な労働力と、12億の市場を必要とし、中国は台湾の豊富な資金と高い技術力を必要としている。中国の改革・開放が続く限り、この兩岸経済の相互補完的な関係はますます強化され、兩岸経済は単なる貿易・投資関係から、互いを不可欠とする経済統合にまで発展することはまちがいない。兩岸関係、特に台湾と福建省には一つの経済圏「兩岸経済圏」が将来形成されることになろう。

ここで兩岸経済圏成立の前提として、改革・開放路線の継続をあげたが、改革・開放路線はもはや後には引けないところまできているといっても過言ではない。資本と技術が不足している中国経済がここまで発展できたのは、改革・開放路線によって、外国の資本と技術が集まった経済特区の急成長のおかげであり、改革・開放路線を放棄することは、経済発展を放棄することにつながり、経済の停滞は国民の共産党に対する反発を生み共産党の存続を危うくする。さらに現在中国の対外債務は89年で449億ドルに達しており、これを返済するためにも改革・開放を続けて外貨を獲得しなければならないのである。もはや中国は改革・開放をやめる訳には行かないのである。

この事実は兩岸の政治関係に大きな影響を与える。その中でもっとも重要なことは、中国はもはや台湾を武力開放することは事実上不可能になったということである。中国の台湾への武力行使がもしなされたとしたら、中国が世界経済から締め出されることは確実である。先進国のみならず、N I E S ・ A S E A N 諸国から徹底的な経済制裁を受け、いくら改革・開放を唱えても海外からの投資は途絶え、貿易も限りなくゼロに近づくであろう。中国が経済合理性に基づく限り、台湾の武力開放は有り得ない。これには天安門事件を例に挙げて、共産党は経済合理性よりもイデオロギーを選択するだろうという反論があろうが、天安門事件と台湾武力開放を同列で論じることは不可能である。なぜなら天安門事件は完全に内政上の問題であり、共産党には西側の経済制裁に対して反論する余地があった。しかしながら台湾武力開放ということになれば、いくら中国が台湾を自国の領土と主張し、台湾への武力行使を内政問題として正当化しようとしても、それは不可能である。台湾は戦後中国唯一の正統政権として二十数年間国際的に認知された実績を持ち、主要国と断行した後も、実質的な外交関係を維持してきており、最近の経済発展によって国際社会でのプレゼンスを高めている。台湾の武力開放を認める国は、北朝鮮とイラクを除いて皆無であろう。

このように、中国による台湾武力開放の可能性が否定されたとき、台湾独立への動きは急速に強まることになろう。先述した通り、現在台湾においては国民党一党独裁体制がほぼ終了し、民主化が大きく進んでいる。民主化の進展は台湾住民の意志が政治に反映されることを意味し、台湾における本省人の自治を意味する。大陸反攻・中国統一をめざす国民党保守派の力は低下し、政治の実権が外省人から本省人へ移ることは「法統」の陳腐化を引き起こさざるをえない。「台湾経験」に自信を持ち、政治的民主化により自治権を得た本省人が「台湾意識」を持ち、自らを「台湾人」として位置づけることは自然の流れである。経済的な成功という自信と、政治的な権利を獲得した「台湾人」が民族自決を主張することは今日の国際社会においては当然認められるべきことである。先述のように中国の台湾武力開放の可能性が否定されるならば、中国を刺激することを恐れ、それまで「台独論」へ慎重な立場をとっていた国民も、正面切って台湾独立を主張することになろう。

最近の台湾外交を見ていると、国民党はすでに実質的に「二つの中国」を認め、中国と正式な外交を結んでいる国との実質的な外交関係樹立に動いている。91年11月に台湾は中国、香港とともにA P E C に加入した。また台湾はA S E A N の域外対話国入りを申請していることが今年1月21日に判明した。日本における台湾の対日交流窓口である亜東協会が「駐日台北経済文化代表事務所」と名称を変更し、台湾の代表としての性格を強めた。6月20日にはニジェールと国交を回復し、台湾と外交関係を持つ国は30カ国に増えた。6月25日にはロシアと相互に代表事務所を置くことで合意した。7月2日にはベトナムと代表事務所の相互設置で合意した。7月8日にはフィリピンが「二つの中国」を容認し、台湾との閣僚往来を自由化した。また同日、南太平洋諸国会議が、中国の強い抵抗を押し切って台湾を正式な対話地域にすることで合意した。このように、台湾はもはや実質的に「二つの中国」を容認し、国際社会も台湾の独立した地位を認める方向にある。

以上本稿で議論してきたことをまとめれば、台中関係の将来を展望すると、そこに

は両国の経済な統合と、政治的な分離が見えてくる。台中関係は将来、台湾と中国（特に南部沿海地区）との経済統合の進展と、台湾が独立傾向を強めることにより台湾と中国の政治的分離が進展するものと思われる。

## 参考文献

1. 稲垣清「「アジア経済圏」の中核になりうる華南経済圏」『世界週報』、1992・6・2
2. 宇田川日出雄「逆戻りできぬ改革・開放路線」『週刊東洋経済』、1992・6・13
3. 小林進編『台湾の前途』サイマル出版会、1989・4
4. 小島朋之『摸索する中国』岩波書店、1989・11・20
5. 載国輝『台湾』岩波書店、1988・10・20
6. 志村規久夫「中国を見つめる台湾の複雑・多様な目」『世界週報』、1992・6・2
7. 池田照彦「中台関係……東アジア経済の焦点」『世界』、1992・3
8. 武見敬三「国際化、国内化と台湾化の政治力学」『世界週報・臨時増刊号』、1992・3・5
9. 永田雅啓・成田淳司「対外直接投資の拡大と台湾経済の高度化」『貿易と関税』、1991・9
10. 張良澤「「台湾ナショナリズム」の再興は歴史の必然」『世界週報』、1992・6・2
11. 服部健司「中国は交流・接触の拡大で統一の下地づくり」『世界週報』、1992・6・2
12. 福永宏「社会”資本主義”中国の陥穽」『週刊東洋経済』、1992・6・13
13. 李家泉「「台湾独立」、袋小路に」『北京週報』No.17、1992
14. 若林正丈「まだまだ有用な「不統不独」」『週刊東洋経済・アジア特集』、1992・5・22
15. 渡辺利夫『アジア新潮流』中央公論社、1990・8・25
16. 渡辺利夫「西太平洋のダイナミズムとアジア社会主義」『貿易と関税』、1991・9

17. 渡辺利夫「東アジアの成長を支える日本の需要」『世界週報・臨時増刊号』、1992・3・5

(新聞記事)

18. 「昨年輸出額100億ドル突破—中国の外資系企業」『日本経済新聞』、1992・1・9
19. 「対中投資100億ドルに」『日本経済新聞』、1992・1・13
20. 「対中間接投資台湾が解禁へ」『日本経済新聞』、1992・1・21
21. 「ASEAN—域外関係強化へ—「台湾の対話国申請」検討」『日本経済新聞』、1992・1・22
22. 「台湾→中国—資金流入50億ドル越す」『日本経済新聞』、1992・1・23
23. 「台湾の対中貿易今年70億ドル近くに」『日本経済新聞』、1992・5・2
24. 「台湾とニジェール外交関係を回復」『日本経済新聞』、1992・6・20
25. 「代表事務所の相互設置で合意—台湾とベトナム」『日本経済新聞』、1992・7・3
26. 「比「2つの中国」容認—閣僚の訪台解禁」『日本経済新聞』、1992・7・9
27. 「台湾も正式対話地域に」『日本経済新聞』、1992・7・9





慶応義塾大学湘南藤沢キャンパス 〒252 神奈川県藤沢市遠藤5322

Keio University Shounan Fujisawa Campus 5322, Endo, Fujisawa, Kanagawa, 252, JAPAN